

## 緑化樹木の需要変化と生産者の経営展開

～福岡県を事例に～

森林政策学研究室 木場裕子

### 1. はじめに

我が国における緑化樹木生産の歴史は江戸時代にも遡ることができるが、需要構造が大きく変化するのは、高度経済成長期に入ってからである。所得上昇や庭園の洋風化によって個人需要が大衆化され、多くの緑化事業により公共需要が増加した。しかし、1973年に起こった第一次石油危機を境に民間の購買力は大きく減少し、同時に緑化政策の重点が新規の植栽から既存の緑の保全・管理へと移行したため、公共需要も減少していった。その後、バブル経済による第二次緑化ブームが訪れるが、バブル崩壊後は公共投資費が抑制され、公共需要を大幅に減少させた。そこで本研究では、有数の緑化樹木生産地である福岡県を事例に、90年代以降の緑化樹木需要の構造変化の実態と、その下での生産者の経営展開を明らかにし、緑化木生産の今後の課題を考察する。

### 2. 方法

本研究では、福岡県における緑化樹木需給実態調査報告書（1991年～2011年）を分析し、福岡県における緑化樹木生産の推移を明らかにする。また福岡県樹芸組合連合会での資料収集、緑化樹木生産者にアンケート調査を行い、具体的な経営展開と今後の課題を明らかにする。さらに差別化を図るために生産・販売方法を工夫している生産者へ対面調査を行った。

### 3. 結果

#### (1)統計分析

福岡県における緑化樹木の需給実態調査報告書より、緑化樹木生産の推移をまとめた(図1)。総

生産面積は、1991年1,959haから2011年931haへと減少している。栽培形態別に1997年と2011年の値を比較すると、露地栽培は1794haから813ha、コンテナ栽培は133haから118haとなっており、主に露地栽培面積が減少している。1991年と2011年の総生産本数を比較すると、20年間で85%減少している。栽培形態別に見てみると、1997年時点では露地栽培がコンテナ栽培の2.8倍であったが、2011年にはほぼ同数になっている。生産事業体は農林家と法人に分類することができ、その内訳をみると1991年には農・林家が4,643戸で法人が6社だったものが、2011年には農・林家が2,341戸で法人が73社となっている。法人は1997年に62社まで増えてからは70社前後で推移が横ばいになっている一方で、農林家の生産者は減少し続けている。

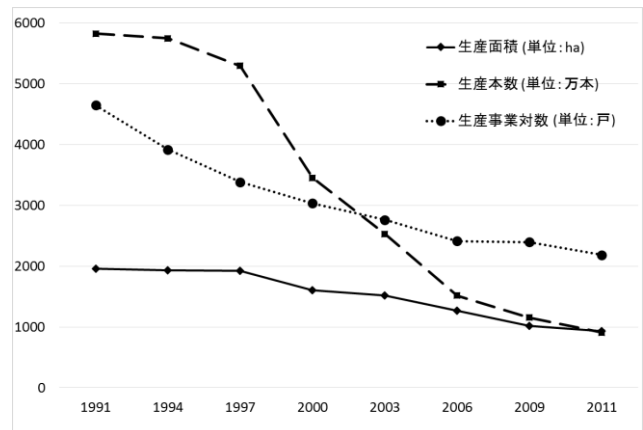


図1 福岡県における緑化樹木の生産推移

資料：福岡県緑化樹木需給実態調査報告書各年版

#### (2)アンケート調査

福岡県の緑を考える会の会員を中心に生産者90名に配布し、19名から回答があった。経営形態を家族経営と雇用型経営に分類して分析する。

面積・本数・樹種数・労働者数を含めた生産規

模は雇用型経営の方が大きくなっている。

雇用型経営では兼業者の割合が高く、なかでも卸売業との兼業が最も多かった。一方で、家族経営では、専業生産者と兼業生産者の割合が半々で、兼業内容は造園業が多かった。また雇用型経営の兼業者では兼業事業の方が、家族経営の兼業者では生産業の方が高収入になっている。

生産構造については、どちらの経営形態でも「需要の多様化に応じて生産樹種増加や規格変更を行った」と回答する生産者が多く、また生産の課題としては、計画的な生産ができないことや販売単価の低下が多く挙げられた。

今後の生産への考え方は様々だが、雇用型経営の方が規模拡大への意志が強い傾向があった。家族経営では品質向上を目指す生産者が多かった。

販売方法は卸売業への販売が主流であるが、一部ではインターネットによる個別販売や新たな商品開発の動きが見られた。

### (3)対面調査

●専業生産者 N氏：N氏は公共事業からの大口の注文に対応できるように、樹種を絞って量を作る少品目多量生産を行っている。生産面積は1.2ha、生産本数10万本、生産樹種は15種、家族3名にパート雇用者2名を加えた計5名で生産を行っている。生産本数の多い樹種はシャリンバイやハマヒサカキ、トベラなどの公害に強い樹種である。公共需要は減少してはいるが、生産者総数もまた減少していること、周囲の生産者が民間需要向けの多品目少量生産に移行していること、同一樹種・同規格のものを大量に生産することのリスクの高さから新規参入者がいないことにより、安定した生産を行うことができている。

●兼業生産者 E園：E園では生産業と卸売業を兼業しており、公共需要の減少に伴い多品目少量生産へ移行している。生産面積は30ha、生産本数は50万本、8名を雇用した雇用型経営を行っている。10年前と比較すると、生産面積と生産本数

は減少したが、生産樹種数は40種から60種に増加している。生産本数の多い樹種はソメイヨシノやイロハモミジ、ケヤキなどである。また卸売業の方では、地域の生産者から商品を仕入れ、品種を含めると1000種ほど取り扱っている。生産樹種だけでは需要に対応できないこと、また多品種少量生産になったことで1種当たりの量を集めることが難しくなっている。E園では、生産コスト削減やニーズに合った樹種生産のような工夫のほかに、樹木を利用したアロマ生産に取り組んでおり、緑化樹木生産業の6次産業化を目指している。

## 4. 考察

1990年代後半以降、公共需要が減少し、多様な民間需要への対応が迫られるなかで、緑化樹木生産の構造は、露地栽培による少品目多量生産からコンテナ栽培による多品目少量生産へと変化している。一方で、聞き取り調査の一例のように、敢えて公共需要に対応した経営を行うことで上手く生産を行っている生産者もいる。このことから、緑化樹木生産の課題を解決するためには需給調整が極めて重要であると考えられる。そのためには生産者と需要者双方の情報を収集し、生産や販売面を調整しうる樹芸協同組合等の役割強化が必要だと思われる。また、緑化樹木の新たな用途や性能を模索し、新規需要を開拓しなければならない。今後、高度経済成長期に植栽した樹木が更新期を迎えることや、2020年に東京オリンピックが開催されることで、公共需要が伸びつつあるからこそ、需要動向を見据えた生産と販売対策を考えていかなければならない。

## 参考文献

- ・福岡県における緑化樹木需給実態調査報告書（1991年～2011年）
- ・瀧 邦夫(2013) 緑化樹木生産流通業の軌跡と展望